

がんばる地域企業の事業継続と雇用維持へ 7億円規模の大型緊急経済対策を実施

長岡市は、新型コロナウイルスの緊急経済対策として、4月1日から制度融資の拡充や各種支援策の総合相談窓口の開設などを実施してきました。

このたびの国の緊急事態宣言を受け、市内事業者に国や県からの支援が届くまでの事業継続を支える第2弾の大型緊急経済対策を実施します。

今回の経済対策では、中小企業や個人事業主の事業の継続に向け、事業所の家賃負担を軽減する「長岡市事業継続緊急支援金」と、雇用調整助成金の活用を促す「雇用調整助成金活用促進補助金」の2つの制度を創設します。

実施にあたっては、長岡市から事業所の貸主など関係者に対し別紙の協力依頼を行います。

1 長岡市事業継続緊急支援金 予算額6億41万3千円（4月21日専決処分）

売上減少を背景に中小企業等の経営を圧迫する賃借料など固定費の負担を軽減するため、宅地建物取引業協会の協力も得て貸主に対して事業所の賃借料の減額や猶予をお願いするとともに、事業の継続に向けた支援金を給付します。

- (1) 内 容 事業所の賃貸借契約に基づく賃借料の3カ月分相当で、常時使用する従業員が10人以上の場合は30万円を上限、9人以下の場合は15万円を上限に給付（1回限り）
- (2) 対 象 市内に本社など主たる事業所を有する中小企業や個人事業主で、次の要件を満たすもの
- ①業種
全業種（卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業など）
 - ②売り上げ
令和2年2月から5月までのいずれかの月における売上高と前年同月の売上高を比較して30%以上減少していること
 - ③努力義務
雇用の維持（雇用調整助成金の活用）や事業継続のための活動（貸主や取引先・金融機関との交渉、感染防止に向けた密集対策）
- (3) 想定数 約3,000社（市内総事業所数13,607社）
- (4) 手続き 4月22日（水）～6月30日（火）（当日消印有効）に郵送で〒940-8501（住所不要）産業支援課へ申請方法などは市ホームページに掲載します。
- (5) その他 申請受け付け後、速やかに審査し、4月28日（火）から順次、申請口座に振り込みます。

裏面へ続く

2 雇用調整助成金活用促進補助金 予算額1億76万円（4月21日専決処分）

4月16日に新潟労働局等と締結した「長岡市雇用対策協定」に基づき、中小企業等に雇用調整助成金の活用を促すことで、従業員の雇用維持を図ります。

- (1) 内 容 雇用調整助成金の申請手続きを、社会保険労務士に委託する手数料について、10万円を上限に全額補助（1回限り）
- (2) 対 象 市内に本社など主たる事業所を有する中小企業や個人事業主で、次の要件を満たすもの
 - ①常時雇用する従業員が20人未満の事業所
 - ②雇用調整助成金の特例措置を受ける事業所
- (3) 想定数 約1,000社（市内総事業所数13,607社）
- (4) 手続き 4月22日（水）～7月31日（金）（当日消印有効）に郵送で〒940-8501（住所不要）産業支援課へ申請方法などは市ホームページに掲載します。
- (5) その他
 - ・申請受け付け後、速やかに審査し、4月28日（火）から順次、申請口座に振り込みます。
 - ・社会保険労務士会長岡支部と市の共催で、雇用調整助成金相談会を定期的に開催します。

3 有償ボランティアの仕組みを取り入れた仕事づくり 予算額630万6千円（4月21日専決処分）

収入が減少した市民の生活支援のため、海岸の美化作業を有償ボランティアで実施。地元飲食店の賄い付きとすることで飲食店支援にもつなげます。

- (1) 内 容 漂着物の中で処理が困難なプラスチック等燃やさないものを回収するなど海岸清掃に従事。（処理経費は別途予算措置）
従事者には、1日あたり5,000円の謝礼を支払う。昼食付き。
- (2) 作業期間 5月中旬から6月下旬
- (3) 想定人員 延べ1,000人（40日間）

4 現在検討している支援策

- (1) 民間の知恵を活用した経済活性化活動
業界団体等から下記テーマで提案型事業を公募し、その経費支援を行う。
 - ・生産性の回復に取り組む事業（調達の共同化、テレワーク導入）
 - ・顧客を新たに創出または呼び戻す事業、販促キャンペーン など
- (2) 飲食店の出前や持ち帰りなどのPR
市民に対して「おうちでお店ごはん」を呼びかけて飲食店を応援。テイクアウトなどのチラシを市役所などの公共施設でも配置

問い合わせ：

1と2、4の（1）は、産業支援課 電話0258-39-2228
3は、寺泊支所産業建設課 電話0258-75-3105
4の（2）は、観光企画課 電話0258-39-2344